

平成 20 年 9 月

厚生労働省

厚生労働大臣 舛添 要一 殿

独立行政法人 雇用・能力開発機構

理事長 丸山 誠 殿

雇用促進住宅小山宿舎（長野県須坂市八幡町）

自治会長 高橋 加代子

八幡町7班 班長 木村 真一

雇用促進住宅豊丘宿舎（長野県須坂市豊丘町）

豊丘町5班 組長 山内 誠

### 雇用促進住宅の存続を求める要望書

機構（独立行政法人 雇用・能力開発機構）から、私たち雇用促進住宅小山宿舎・豊丘宿舎住民へ紙切れ一枚で通告された更新の打ち切り、退去通知は、あまりにも突然の出来事で、強い不安と憤りを感じさせるものです。特に、定期契約の住民に対しては、十分の説明の場も設けられないまま、不親切な対応で退去要請がなされたことに、愕然とした気持ちでいます。

この地域の雇用促進住宅は、子どもやお年寄り、外国籍の労働者も多数暮らしています。雇用促進住宅の廃止、退去通知は、子どもには移転に伴う転校の不安、高齢者には住み慣れた生活の拠点がなくなる不安を引き起こしています。母子、父子家庭や、共働きの家庭では、余裕のない生活の中で移転先を探し、それにかかわる時間や労力、費用の問題等で、今後大変な苦痛を強いられていくこととなります。強制的な退去命令で、この住居に暮らす住民は身体的、精神的に追い詰められています。この住宅の廃止は、今までこの地域の中で受け継がれてきた人々の繋がりや暮らしを壊すものです。

私たちは、雇用促進住宅の廃止が納得できません。低賃金の労働者が増大し、公営住宅は希望者が多く、誰でも直ちに入居することが困難な状況にある今日、雇用促進住宅はこれから先も必要性が高いものです。

住民が引続き、安心して暮らすことができるように、署名を添えて雇用促進住宅の存続を要望します。

氏名	住所